

# 国民大運動News

2025.10.17

No.16

「軍事費を削って暮らしと福祉・教育の充実を」国民大運動山形県実行委員会  
山形市薬師町2-6-15 山形県労連内

TEL 023-615-2172 FAX 023-615-2173

mail yamagataroren@yahoo.co.jp

## 9.27 国民大運動 30 周年記念集会開催 秋山正臣大運動実行委・代表委員(全労連議長)迎え記念講演

「軍事費を削って暮らしと福祉・教育の充実を」国民大運動山形県実行委員会は9月27日、山形市テルサで発足30周年記念集会を開きました。

主催者代表あいさつに立った佐藤弘代表委員(山形県商工団体連合会会長)は、

「この30年間はちょうど『失われた30年』に該当し、新自由主義の経済政策がすすめられた結果、非正規雇用の労働者が大量につくりだされ、30年以上も賃金が上がらない国となっている」と指摘。自民党の総裁選では、立候補した5人とも物価高騰を上回る賃上げを主張するものの、30年以上も実質賃金が上がらない状況をつくってきた自民党政治への反省はまったく語らなかったと告発。参院選ですべての野党が主張した消費税減税・廃止についても、どの候補も否定的な考えを示したと批判しました。国民大運動実行委員会は30年間にわたり、新自由主義に反対したたかってきたこと、「軍事費を削って」のスローガンのもと、アメリカ言いなりに「戦争する国づくり」をすすめる策動にも立ち向かってきたと強調。「衆参で自公が少数与党となった下で、国民の切実な要求を実現させよう」と呼びかけました。

続いて、国民大運動実行委員会・代表委員の秋山正臣氏(全労連議長)が「戦



講演する秋山正臣氏(全労連議長)

争準備・排外主義から国民要求実現の政治への展望」と題して記念講演を行いました。

秋山氏は、中央の国民大運動が発足した1980年、旧ソ連のアフガニスタン侵略や初の衆参同日選挙で自民党が大勝したことなどを振り返り、国民大運動が

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」「大企業の横暴を規制し、暴利を社会的に還元させる」運動の大きな合流をつくりだし、発展するよう協力し合い共闘する、という役割を担って発足したと述べました。また、戦後政治の変化について、とくに民主党政権から自民党の復権や、米軍との一体化が強まったものの、国民世論の日米関係への疑問・不信が高まっていることが語られました。

こうした中で、昨年の総選挙に続き今年の参院選では、補完勢力や排外主義の勢力が伸長したものの、自公が過半数を割るといふ新しい情勢の下で、国民の切実な要求の前進へ、「いまこそ、アメリカ言いなり、大企業優遇政治を見直すときだ」と強調しました。ウクライナ、ガザでの戦争反対、外国人問題、消費税減税、気候危機などの課題をあげ、「国民の声とつながることが変化を生む」とし、「想像力を働かせ、信頼を勝ち取る必要がある。事実を示せば未来は拓ける」と訴えました。

記念講演後は、記念祝賀懇親会にうつり、30年間の活動をふりかえりながらなごやかに語り合いました。



あいさつする佐藤弘代表委員

